

○中川源一郎君 先ほど申し上げましたように、私の提案いたしましたものは、最低限度のものでございます。そしてこの予算金額によつて申し上げますならば、公立高等學校定時制教育の設備費の補助でございますが、これは十二億二千三百二十九万円ほどが必要であると思ひます。そうして補助率は三分の一、十箇年計画といたしますて、一年分でございます。これをすでにできてある學校の充実のために、また新設の學校充実のために、これだけの費用が必要であると思ひます。

○野原委員 そういたしますと、百万円増加するのに三分の一の比率で補助金を出すとして、設備費だけで十億円、このように受取つてよろしくうござりますか。

○中川源一郎君 そういうわけでござります。

○野原委員 そういたしますと、これは校舎の建築が入つておりますか。

○中川源一郎君 入つていません。

○野原委員 現在の校舎の内部充実の設備だけござりますね。

○中川源一郎君 そうです。

○野原委員 そういたしますと、これは非常に問題があります。今日ある校舎の内部の設備充実だけで一体百万人の増加が可能かという問題でございます。私の先ほど申し上げましたように、校舎の問題が非常に大事になつておる。私は大阪でございますが、大阪のような面積の小さい、比較的人口密度の高いところにおきましては、実は民家でこの定期制高校が行われ、小学校

○中川源一郎君　学校校舎の施設につきましては、来年度は七億一千百八十万円ほどの必要を私どもは認めておるのでござります。何分地方自治体もただいま財政が非常に枯渇いたしておりまして、中学校がだん／＼定員増加を示しておるような状態でございまして、中学校と併設されております借家住いでおる定時制が相当多くござります。全国に干ばつがあると私は考えております。それらについては、中学校の定員増によりまして、早く立ちのきをしてもらいたい、新設の定時制高等学校を増設してもらいたいというような声が非常に強くなる場合が多いのでござります。ただいまの御意見のように、施設は最も必要なことでございまして、国がこれに対し三分の一でも補助ができる、あるいはまた補助ができるのですが、これに対し起債を認めるというようなことになれば、非常にスマーズに目的が達成し得られると思うのですが、遺憾ながらこの点も、今回は国家財政の都合を勘案して、私どもから提案はいたさなかつた

わけであります。この点は何とかひんつ地方において心配をされるようには、また近い機会において國においても必要を認めるようにしてほしいものであるという考え方を持つております。

○野原委員 定時制高等学校と通信教育に関する本年度の予算是、教員給与の補助金を除いて、設備費、研究費、通信教育の運営費、こういうものを合計いたしますと、千八百万円だと思いますが、間違いありませんか。

○中川源一郎君 そうであります。

○野原委員 そこで、百万人増加するのに、中川さんの御答弁によりますと、校舎と内部設備だけで約十八億円ということであります。本年は一千八百万円でござりますから、十八億円というと一千八百万円の百倍になります。文部省もこの法案が通つた場合には、これを単に国民をごまかす法案に持つて行つてはいけませんから、予算を獲得してもらわなければなりませんが、十八億円では建物と設備だけでござりますが、百倍の十八億円に対する提案者としての自信のほどなり、文部省の決意のほどなりを承りたいと思ひます。

○田中(義)政府委員 私から御訂正申しあげるのはどうかと思いますが、先ほど二十九年度において、定時制高校の生徒が百万人ふえる、こういう計画のようにあるいはお聞き取りになつたかも存じませんが、これは少し誤りでございまして、十年計画で百万を予定いたしております。従つて二十九年度においては約十万を予定いたしておりますので、さよう御了承いただきま

先ほど来御説明に相なりましたよろしくに、二十九年度において施設費も望をきしいのですけれども、これはやむを得ないことでございました。しかし設備についてには約十億を予定いたしておりますのでございまして、これについては、私ども政府当局としても十分に努力をして、いろいろ頗る嬉しいことも差控えていますから、さような意味においてそれが実現をはかりたいと考えております。

○野原委員 実は、公立学校施設費の国庫負担で問題になりましたように、今の市町村は校舎を建てる力がないのです。だから私ども災害復旧に関しても三分の二まで引き上げました。そこで義務制の校舎を建てる力のない市町村あるいは都道府県が、定時制高等学校にまで手がまわらないということに問題がある。今の田中さんの御質問を聞きますと、十億円は設備費だけだといいますが、定時制高校だけでも、校舎ということに関して考えてやらなければ、勤労青年の教育は絶対教えないといふ。勤労青年の教育は何かお考えになつておらないのかどうか、その点お尋ねいたしました。

○田中(義)政府委員 文部当局におきましても、定時制高校の現状において最も問題となるのは、先ほどお話をありましたように、人件費の確保の問題と、それから施設、設備の点、かよう間に考えておるのでありますと、将来施設についても実現を見るように努力いたしたいと考えております。

○野原委員 勤労青年の数は、私のとった統計によりますと一千三百万になりますのであります。今日定時制高等学校

ところで来年度の問題でございますが、大体最近の情勢からいたしまして、一年約一万の生徒の増加を予定いたしております。従つて来年度におきまして

は、さらに五万近くの生徒を予定いたしました。そのためにさらに実施科目等もふやしまして、二十九年度における通信教育に対する補助として一応三千九百七十九万ばかりのその運営に關する補助を考え、さらには設備補助いたしまして、これはわざかでございましたけれども、七十五万ばかりの予算二十九年度実施をいたしたい、かよううに予定をいたしております。

は、大学教育局長として御答弁願いたいと思います。私の見解は、今出されであるところの定時制高等学校及び定時制高等学校の通信教育に関しては、

ども、少くとも勤労青年教育の重要性を認めないと、うことで考へるならば、大学の夜間部の問題、大学の通信教育の問題を何ら考へていなければなりません。この法案に対しても、非常に不満を感じ得ないのです。このことに対する御所見を承りたいと思います。

しては、優秀な私立大学が率先されまして、六つでございましたか、あるいは七つくらいかと思ひますけれども、まずお聞きになつております。

これらに対しましては、しょっちゅう会合その他と文部省と相談いたしましたが、内容の充実発展というような点については御協力申し上げておるようになります。○野原委員、局長としては、夜間大学が必要であり、通信教育も考えなければならぬ、こう言われておるのでですが、すでにやめられた文部大臣の岡野さんが、かつて夜間大学の廢止をお唱えになられたということがいわれますが、事実でござりますか。

○中村(梅)委員 私は暑い折柄ですか
ら、ごく基本的な問題の二、三について
て文部省当局に所見を伺いたいと思いま
ります。中村裕吉君

ります。大体見当がついておることであります。ですが、基本的に伺いたいと思いま
すのは、官立の大学、高等学校等の生徒一人当たりに対する国庫の負担、それ
から公立大学、高等学校等に対する国庫の負担額、学生生徒一人についてどの
くらいになるか、同時に私立の大、中学校の生徒一人に対する国庫の助成、補助等
の経費はどうのくらいになつておるか、その割合をまず承りたいと思いま
す。

立学校につきましては、ほんかにそぞ下でござります。なお詳細なことにきましては、後刻資料を整えま
し。

○中村(梅)委員 明日でもなければこゝで
すから、その資料をいただきたい。
そこで今度の私立学校教職員共済制度
合法ですが、とともにかくにもこの制度
を政府が立案されて、国会に提案をされ
れたということは、一步の前進であると
まして、これは一般社会また学校関係者
方面から、長きにわたつて要望されて
いたところでありまして、かかる法律案
の提案を見たことは、われく当局に
対して敬意を表するところであります。

問します。現在夜間大学と通信教育大
学の通信教育と、大学の四年制度の夜
間部、これの設置概況——因、公、私
にわけまして、通信教育においてはど
うなつておるか、夜間大学はどうなつて
おるのか、お伺いいたします。
○畠田政府委員 第一に国立でござい
ますが、国立で夜間の学部を置いてお
りますのは四つございます。場所とい
たしましては、横浜大学に一学部、神
戸大学に二学部、それから広島大学に
一学部ございます。それから通信教育
との他私立についてございますが、
これはよつとお待ちください。調べ
た結果を申し上げます。それから私立
の夜間部と称しますのは、合計いたしま
すと六十五でござまい。

思ひます。助長されわれまして相当な大学からしてはございすと、が、短すのはますといしきじるといふ事情も

す。たゞする必要あるといふことは、現
在まで、自然

だ聞かれて、要あるとが
しまる。在大英優秀な人
です。一
らにこ
ておな
ど地方學
で考
の小學
に広く
にな
まし
つきま
まざ

問題とし
りやな
考えて
しても
都会を
な私に
これと
手を使
ります
勤労委
うじん
えてお
さいま
部会、
範囲を
りま
て学生
として
短期士

○福田政府委員 この点につきましては、岡野前大臣自身で新聞に投書しておられます。自分の見解を明らかにされたわけではあります。が、決してそういう伝えられな意味でないでございまして、夜間大学に進学しようという勤労青年といふものは、職場においても非常に勉強家である。非常に勤務に忠実である。同時に勉学にもこれまで非常に熱心な人が多いのである。従つてそこに始終問題が起ることは、本人の健康の問題である。そういう点で夜間大学としても健康の施設は十分にしなければならぬ、また進学しようとする本人及び家庭も、その点は十分留意しなければならぬ、無害な点に入つて来た人は多く弊害が生ずるから、そういう点は注意しなければならぬ、こういう意味合ひだつたと思ひます。

○近藤政府委員 ただいま御質問の旨につきまして、少し古いのではござりますが、昭和二十六年の調査によりますと、大学、高等専門学校につきましては、国立学校は一校当たり経常部臨時部を合わせまして一億四千五百八十九万五千円、これは国立学校一校当たりでございます。それに対しまして公立学校は、一校当たり四千四百八十七万、それから私立学校は、一校当たり千七百六十三万、これが国立、公立、私立にわなづかであります。そこで、この内訳をうなづかせていただいてもけつこうです。

○中村(梅)委員 一校当たりの経費は大体伺いましたが、学生生徒一人に対する割合はどのくらいの見当になつておりますか。おわかりがなかつたら、後日資料でいただいてもけつこうです。

○近藤政府委員 学生生徒一人当たり

が、たゞ問題は国庫の助成が一〇か八〇あるということでは、せつからくりつな制度が確立されても、この制度を用できない学校が相当数出るのではないか、ということが懸念されるのであります。さなきだに現在の各私立学校の経営状態といふものは、非常に困難をきわめておりまして、何とかこれを改善をしなければならない、ことにたゞいまの概数を伺いましても明らかになどとくに、国立学校で、大学専門学校である場合には、一校当たり一億四千五百八十九万、私立大学専門学校においては、わずかに千七百六十三万、こういう程度の国庫の負担割合でありますて、かかる現状から見ましても、私立大学、高等学校あるいは専門学校、短期大学、こういうようなものについては、よほど将来考え方を考えねばなりません。

○福田政府委員 たしか六大学だと思いますけれど、念のために調べて申上げます。

たしま
てそれ
は考え

よして、
れを充実
に直すと
えており

地方
して、
いう
ます。

の要請
、必要
ことも
。通信

謂、状況に応じ
あらばそれを
私どもとして
信教育につきま

○社委員長 本案に対する質疑は本日はこの程度にとどめ、次に私立学校教職員共済組合法案を議題とし、質疑

つきまして、ただいま資料を持合せさせて
せんが、国立大学につきましては、た
しか一人、一、二年前が約九万円で、
ざいましたから、ただいまは十万以上

けれどもがんばると思うのであります。在ある官公立の大学あるいは高等学館を縮小せよとあえて言うのではありますまいが、大体官立大学といふものは、

明治の初年に、私費をもつてしては、国家の人材を養うに足るだけの勉学の機会を与えることができない、また私費をもつてしては、これが至難であった時代における尊い制度でありまして、今日のごとくに社会一般が進歩いたしまして、また国民会全體としても同志心が盛んになりました。私費をもつてどんづ高等教育を受ける制度であります。それで、官立の大学で勉学に努めるまた父兄にいたしましても、子弟を教養することに努力をしておるというような現段階に達しました。今日において、官立の大學、その他の諸学校といふものは、いわば一種のサンブル・スクールであつて、いいじやないと私は思うのです。そこでごく理想的な学校經營といふの形態を整えて、これを広く天下に普及する、こういう行き方でいいのではないかと思うのです。かよくな私の考え方があつても、やまちがないとするならば、私立の大学、高等学校等に対するところの助成の方途については、もういいかと思うのです。かよくな私の立場からすると、十分の考慮が払われてしかるべきだと私は思うのです。ことにこれらの私立の学校の経営者が、財政的に非常に苦心をしておることは、この問題に直接関係がありませんからさておきまして、私立の諸学校に奉職しておられます官公大学、高等学校的職員に比較して、非常に劣勢な給与を受けておつて、しかも退職した場合の退職金あるいはその後における恩給というような制度すらも今日までなくして、まつたこれらの私立諸学校に奉職しておつてある、ここにおいてこの制度がとにかくにも頭を出しましたということは

て政府といたしまして、今日まで私学振興するという意味におきまして、去る昭和二十四年には私立学校法、また昭和二十七年には、私立学校振興会法といふものを制定いたしまして、私立学校の基礎を強固にし、かつまた私学に対して経営資金の貸付をするという制度を設けたのでござります。しかしながらひるがえつてその教職員の福利厚生の面につきましては、今日まで遺憾ながら比較的困、公立の場合に比較いたしまして、手ぬるいというのは事実でございます。わざかに御承知と聞いていますが、財団法人私学恩給財団、これが教職員の長期給付の仕事をして參つております。また財団法人私学校教職員共済会といふものが昨年設けられまして、これは私学の教職員の短期給付の仕事をしておるわけであります。ただそれだけでございまして、それに対する国が事務費、事業費を合せまして、一千五百万円を助成しておるというにすぎない、そこで今日これをどういうふうに取上げるかという問題が起つたわけでございます。ところがたまたま、御承知と思いますが、厚生省所管の健康保険法並びに厚生年金保険法の改正がございまして、これはただいま国会で審議されておるわけでございますが、これが九月一日に改正いたしまして、私立学校の教職員を全部これに強制適用するという事が起つたわけでございます。それに對しまして私学全体といたしましては、これはそういう法文もさることながら、私は私学として、ゼひこれは教育基本法の第六条の線並びに前回の私学校振興会法をつったときの附帯決議の線に沿つて特別な立法をしてもらいたいという要望

がございましたので、われくといわ
しましてはその線に沿いまして実は立
案いたしたのでござります。
立案の経過はさうやな次第でござい
ますが、しかしながら御指摘ございま
したように、この法案の内容につきま
しては、もちろんあるいは御満足の行
かない点があるかと思ひます。たゞと
えて申しますれば、役員の数あるし
ては都道府県の補助がないという点、あ
るいは振興会の補助がないという点、
また百分の十であるといふ点いろいろ
御不満の点がございましたことは事
実でございます。私どもはそういう私
学側の意向を十分咀嚼いたしまして、
できるものはこれを取入れるという方
針で実は立案して参つたのでございま
す。しかしながら関係官庁との折
衝——あるいは急な話でございました
ので十分これを見直す余裕もござい
ませんので、そういう意味におきましても
御不満があろうかと思ひますが、最小
限度この程度ならばできるという案を
実は御提案したのでござります。
ただ御指摘のような百分の十の点で
ございますが、これは共済組合の長期
給付の財源計算でございまして、非常
に専門的になつて恐縮でござります
が、これは教職員の脱退残存表とか、
あるいは年金受給者の生残表とか、あ
るいは給付指數とか、あるいはまた予
定利率、そういうつたいろ／＼な面をか
み合せまして、国の補助が百分の十で
できるといふ縁をつくり出したのでござ
ります。もちろんこれは百分の二
十、百分の三十であることは望ましい
わけであります、一面そういうもの
かと申しますと、必ずしもそうではござ
いませんので、それに伴つて教職員

の掛金の負担率がふえるということ。ござりますので、その点は専門的にいろいろ検討いたしました結果、百分の四十という線を一応出したわけでございます。しかしながらこれはさらに詳細に内容を分析いたしますと、もちろん職員の個人の負担率が少くなる、あるいはまた学校法人の負担が軽減されるという面はもちろんどざいます。そこから補助がありますれば、これは効率から補助がありますれば、これは効率的であります。しかし、御希望の点はなかなかかりに、これは現在厚生年金保険法とかあるいは健康保険組合を組織をしておる学校に対しまして例をとつて申しますならば、必ずしも負担は現在よりも軽くならない、むしろその負担が多くなるというのが事実でございまして、これは相互扶助事業であります性質上やむを得ないものがあると思うのですがございます。また一方給付内容につきましては、現在の厚生年金保険法と比較いたしまして、できます共済組合は相当上まわっております。従つて給付内容が上まわっておりますから、給付の負担も相当上まわるのは当然である。ただその上まわり方があまり極端であれば、学校が負担にたえないといふ問題は起ります。そういう点も十分勘案いたしまして、一応百分の十という線を考えたのでございます。しかしながら御指摘の点は確かに御意見の通りだと思いますので、なおその点につきましては十分考慮いたしたい、かように考えております。

扱われることを要望いたしておきま

次にお話のありました私学振興会法によつて私学振興会が共済組合に助成をするという場合、現在のあの制度だけでもいかどうか、改正を要するのではないかという意見もありますので、その点について政府の考え方を承つておきたいと思います。

○近藤政府委員 私立学校振興会法の二十二条によりますと、「振興会は、第一条の目的を達成するため、左の業務を行う。一、学校法人に対し、その設置する私立学校の経営のため必要な資金(その施設のため必要な資金を含む。)を貸し付けること。」それから第三号に「私立学校の職員の研修、福利厚生その他私立学校教育の振興上必要と認められる事業を行う者に対し、その施設等について、必要な資金を貸し付け、又は助成を行うこと。」という規定がございます。この規定を生かしますれば、できまするところの私立学校教職員共済組合に対しまして助成の道を開けておるわけでございます。但しこの振興会法の規定におきましては、「その施設等」とございまして、施設についてはもちろん明確でござります。たゞえば教職員共済組合が福利施設をするたとえば保養所を設ける、あるいは宿泊所を設ける、そういう具体的な施設に対する対しては、振興会がこれに対しても助成をするということは明瞭でござります。ただ共済組合の事業の赤字に対して、振興会がはたしてその助成ができるかどうかという点につきまして、「この施設等」の字句だけではあるいは不正確ではないかというきらいはござります。従つてこの点につきましては、

事実大蔵当局ともこれは話し合つたことはございますが、まだその点につきまして明確な結論を得ておりません。

従つてこの点につきまして、今後ともそういう場合に私学振興会から助成ができるかというふうな線は折衝いたしたいと、ただいまかのように考えております。

○中村(梅)委員 あとは政府の今後とも一層の御尽力を要望いたしまして、暑い折からですからこれで終ります。

○社委員長 本日はこの程度にとどめます。明日は午後一時半から開会の予定です。

なお先刻当委員会より一般職の職員の給与に関する法律の一部を改正する法律案に關しまして、人事委員会に対し連合審査の申入れをいたしましたが、明日午前十時より開会の旨人事委員長から回答がございましたので、振つて御出席を願いたいと思います。

これにて散会いたします。

午後五時八分散会

昭和二十八年八月五日印刷

昭和二十八年八月六日発行

衆議院事務局

印刷者 大蔵省印刷局